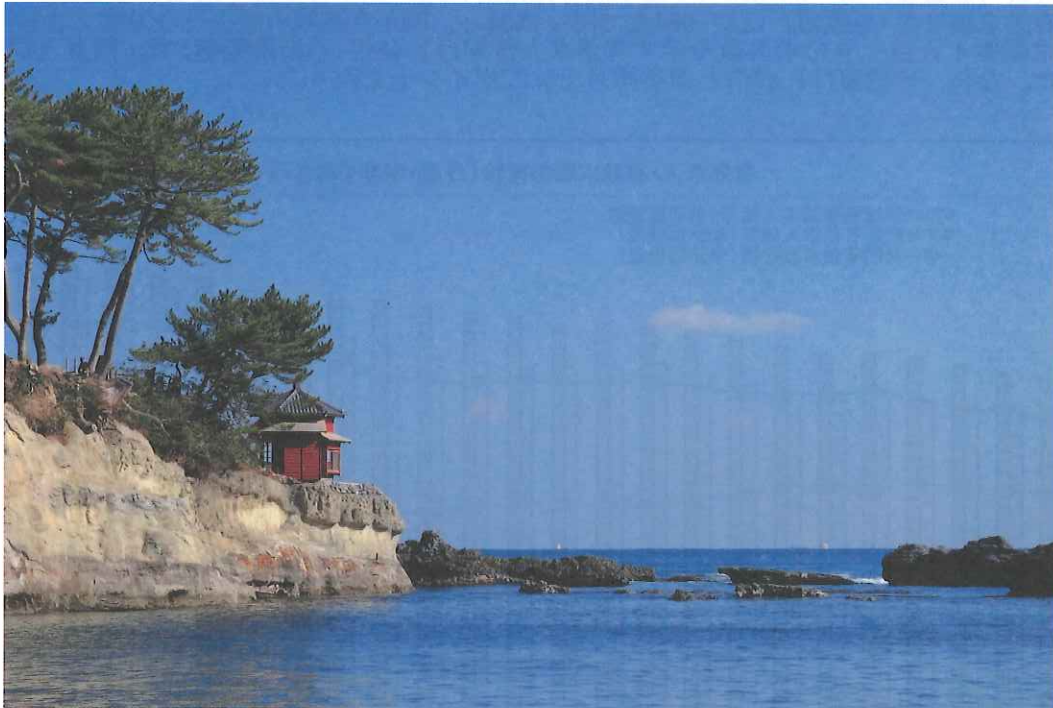


雇用ニュース

2017年11月



太平洋の青い海と白波の色合いが、一枚の絵画のような雄大な景色が広がる「五浦海岸」
日本の渚百選・音風景百選に選ばれています（北茨城市）「北茨城市観光協会」

◇◇ 雇用に関するご相談はハローワークへ！ ◇◇

－ おもな内容 －

- ・ 県内の雇用情勢 2
- ・ 労働者を募集する皆様へ～労働者の募集に関する制度が変わります～ 3
- ・ 年齢制限禁止及び働き方改革に向けた取組を要請！ 4
- ・ 社会福祉法人やまびこを「ユースエール認定企業」として認定！ 4
- ・ 「くるみん」「プラチナくるみん」「えるぼし」認定等説明会 5
- ・ ハローワーク便り 6～7
(ジョブフェスタ、ハートフル福祉フェア、ハローワーク高萩)
- ・ 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://ibaraki-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

有効求人倍率 1.48倍

「雇用情勢は、改善が進んでいます」

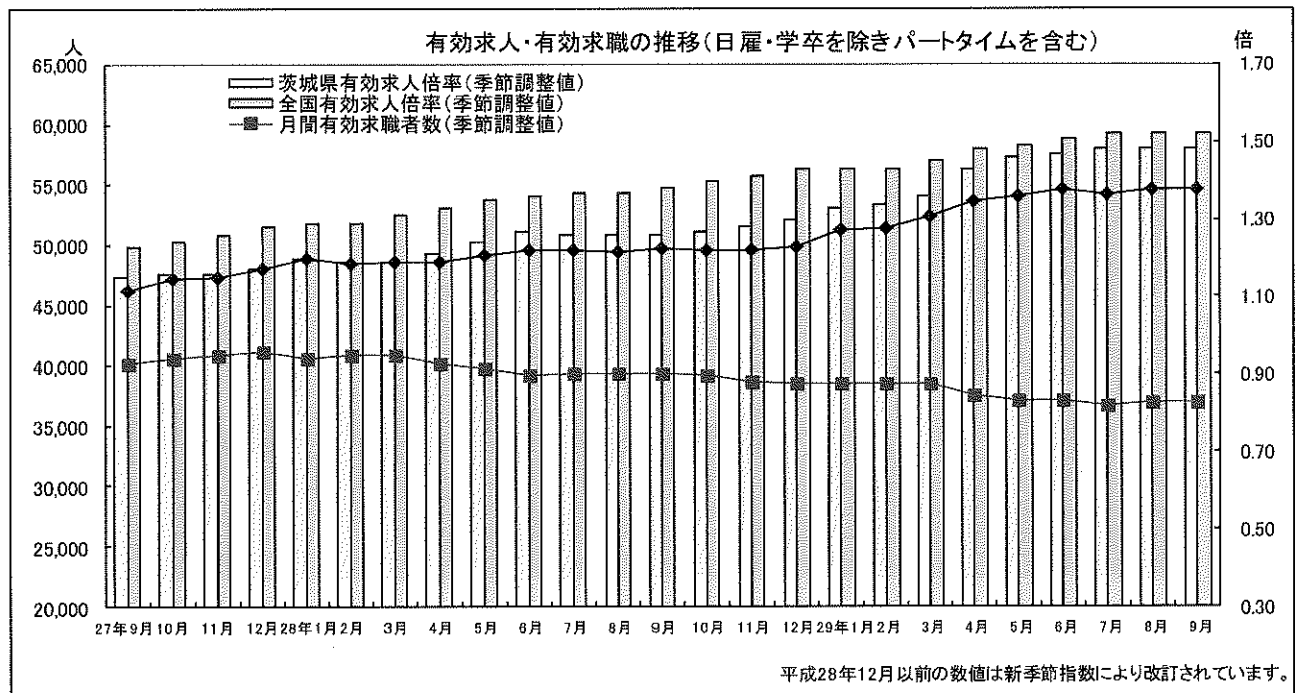
1 概況

9月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は19,563人で、前年同月と比較して6.0%増と11か月連続で増加しました。雇用形態別では、パートタイムを除く常用の求人は前年同月比6.6%の増加、常用的パートタイムの求人は、同9.9%の増加となりました。新規求職申込件数は9,606件で前年同月比5.7%の減少となり、雇用形態別でみるとパートタイムを除く常用は同8.8%の減少、常用的パートタイムは同0.4%の増加となりました。また、パートを含む常用求職者の若年求職者（34歳以下）は同9.5%の減少となり、高年齢求職者（60歳以上）は同5.9%の増加となりました。

有効求人数（原数値）は、55,070人で前年同月比は9.7%増と23か月連続で増加しました。

一方、有効求職者数（原数値）は37,064人で同6.1%減と、50か月連続の減少となりました。

また、求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は1.48倍（季節調整値）で、前月と同じ水準になりました。なお、原数値は1.49倍と前年同月を0.22ポイント上回りました。



平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

2 新規求人の動き

新規求人数は19,563人となり、前年同月比で6.0%増と11か月連続で増加しました。

産業別にみると、「サービス業」（前年同月比15.1%増）、「医療、福祉」（同14.9%増）、「建設業」（同13.0%増）などで増加となりましたが、「教育、学習支援業」（前年同月比18.7%減）、「卸売業、小売業」（同13.6%減）、「宿泊業、飲食サービス業」（同8.3%減）などでは減少となりました。

規模別でみると、1,000人以上（前年同月比40.0%増）、500～999人（同16.4%減）、300～499人（同115.6%増）、100～299人（同14.0%増）、30～99人（同0.4%増）、29人以下（同5.1%増）となりました。

雇用形態別では、一般常用は前年同月比6.6%の増加となり、常用的パートタイムは同9.9%の増加となりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は1,990件となり、前年同月比で3.3%減と4か月連続で減少しました。また、新規求職申込件数に占める割合は20.7%で、前年同月の20.2%を0.5ポイント上回りました。雇用保険受給者実人員は7,833人と、前年同月比で9.9%減と48か月連続で減少しました。

雇用保険被保険者資格喪失者9,284人のうち事業主都合離職者は517人で、前年同月比で21.4%の増加となりました。また、資格喪失者に占める割合では5.6%（前年同月4.7%）となりました。

3 新規求職の動き

新規求職申込件数は9,606件となり、前年同月比で5.7%減と12か月連続で減少しました。

雇用形態別の割合では、一般求職者は65.1%（前年同月67.2%）と2.1ポイント下回り、数では前年同月比で8.6%の減少となりました。

一方、パートタイム求職者は、割合で34.9%（前年同月32.8%）と2.1ポイント上回り、数では前年同月比で0.3%の増加となりました。

また、パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職申込件数9,535人のうち34歳以下の若年者の占める割合は33.4%で3,180人、同じく、パートタイムを含む常用求職者のうち、60歳以上の高齢者の占める割合は16.5%で1,569人となりました。

労働者を募集する企業の皆様へ

～労働者の募集に関する制度が変わります～

＜職業安定法の改正＞施行日：2018（平成30）年1月1日

職業安定法や省令・指針の改正に伴い、労働者の募集を行う際の
労働条件の明示等について、留意点をお知らせします。

厚生労働省のホームページに、改正法に関する資料を随時掲載しています。

職業安定法 平成29年改正 検索

1 労働条件の明示が必要な時点（タイミング）

労働者の募集を行う場合（ハローワーク等へ求人申込みをする際や、ホームページ等）は、労働契約締結までの間、下記のような労働条件を明示することが必要です。

当初の明示

ハローワーク等への求人申込み、自社HPでの募集、求人広告の掲載等
（指針：明示する労働条件は、虚偽又は誇大な内容としてはなりません。）

変更明示

面接の結果等で当初明示した労働条件を変更する場合は、可能な限り速やかに変更内容について明示しなければなりません。（職業安定法改正により新設されました。）

締結時明示

労働契約締結時、労働基準法第15条1項に基づき、労働条件通知書等により労働条件を通知（書面交付）することが必要です。（明示すべき事項については、厚生労働省ホームページに掲載の「モデル労働条件通知書」を参考にしてください。）

2 変更明示の方法等について

変更明示は、求職者が変更内容を適切に理解できるように方法で行う必要があります。以下の①の方法が望ましいですが、②の方法などにより適切に明示することも可能です。

- ① 労働条件通知書において、変更された事項に下線を引いたり着色したりする方法や、脚注を付ける方法。
- ② 「当初の明示」と変更された後の内容を対照できる書面を交付する方法。

以下の①～④のような場合に、変更明示が必要となります。

- ① 「当初の明示」と異なる内容の労働条件を提示する場合
例当初：基本給30万円/月⇒基本給20万円/月
- ② 「当初の明示」の範囲内で特定された労働条件を提示する場合
例当初：基本給25万円～30万円/月⇒基本給20万円/月
- ③ 「当初の明示」で明示していた労働条件を削除する場合
例当初：基本給25万円/月、営業手当3万円/月⇒基本給25万円/月
- ④ 「当初の明示」で明示していなかった労働条件を新たに提示する場合
例当初：基本給25万円/月⇒基本給25万円/月、営業手当3万円/月

変更明示に当たっては、その他にも以下のような点に留意が必要です。

職業安定法に基づく指針等の主な内容

- 労働者が変更内容を認識した上で、労働契約を締結するかどうか考える時間が確保されるよう、労働条件等が確定した後、可能な限り速やかに変更明示をしなければなりません。
- 変更明示を受けた求職者から、変更した理由について質問をされた場合には、適切に説明を行うことが必要です。



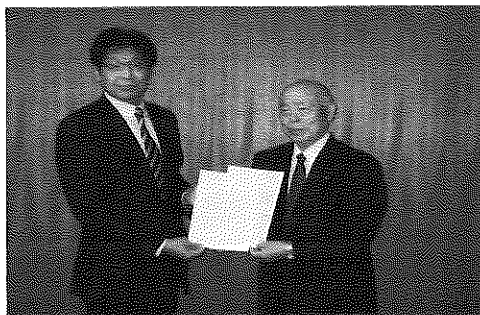
年齢制限禁止及び働き方改革に向けた取組を要請！

～ ひと、くらし、みらいのために ～

茨城労働局（局長 西井 裕樹）は、平成 29 年 10 月 13 日、県内経済 4 団体に対して、労働者の募集及び採用における年齢制限禁止の周知に関する要請を行いました。また、県内経済 4 団体を含む県内の労使団体等に対して、10 月 13 日から 24 日にかけて、長時間労働削減をはじめとする「働き方改革」に向けた取組についての協力要請を行いました。

今回の要請は、本年 10 月が労働者募集等における年齢制限の禁止義務化から 10 年の節目に当たること、並びに 11 月の「過重労働解消キャンペーン」の一環として実施したものです。

茨城労働局では、引き続き、労働者個々人が年齢ではなく能力や適性に応じて活躍の場が得られ、その活躍の場である職場が過重労働や賃金不払残業などがなく「働き方改革」を進めた環境となるよう関係労使団体や企業に働きかけを行っていきます。



茨城県経営者協会 鬼澤会長(右)に協力要請する西井局長



連合茨城 和田会長(右)に協力要請する西井局長

※年齢制限禁止とは、

労働者個々人の能力や適性を判断して募集・採用していただくことで、一人ひとりにより均等な働く機会が与えられるようにすることを目的としています。

※企業にとってのメリットは、

年齢にとらわれずに募集・採用を行うことにより、多様な求職者の応募が期待されます。
また、職務を遂行するために必要とされる労働者の適性、能力、経験等を出来る限り明示し、人物本位・能力本位の募集採用を行うことにより、求める人材の採用につながりやすくなるものと考えられます。

社会福祉法人やまびこを「ユースエール認定企業」として認定！

～ ～老人福祉・介護事業では茨城県内で初めて～ ～

茨城労働局（局長 西井 裕樹）は、若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定企業」として、平成 29 年 9 月 11 日付で、社会福祉法人 やまびこ（石岡市、理事長 鈴木 守 氏）を認定し、認定通知書を交付しました。茨城県内では、本制度による認定は 3 番目となります。

茨城労働局では、若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な中小企業を認定する「ユースエール認定制度」を広く周知していくとともに、認定企業の円滑な採用を支援し、若者とのマッチング向上を図っていきます。

【ユースエール認定企業】

社会福祉法人 やまびこ（石岡市）業 種：老人福祉・介護事業

※愛称「ユースエール」の解説
若者（youth）を応援する（yell を送る）事業主というイメージを表現しています。



ユースエール認定企業のメリット

対象：常時雇用する労働者が
300人以下の事業主

ユースエール
認定企業
4つの
支援内容

- ① ハローワークなどで重点的PRを実施
「若者雇用促進総合サイト」に認定企業として掲載（下記参照）
- ② ユースエール認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能
- ③ 自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能
- ④ 若者の採用・育成を支援する関係助成金の加算措置 等

※その他、認定基準や制度の詳細については、厚生労働省のホームページを参照してください。
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000100266.html>



社会福祉法人 やまびこ 理事長 鈴木 守 氏
茨城労働局長 西井 裕樹

「くるみん」「プラチナくるみん」「えるぼし」認定等説明会

～ 認定制度を活用して、会社の魅力度アップをめざしませんか ～

認定制度は、法律に定める一定要件を満たせば、業種等に関わらず申請することができます。ただ、どのような要件なのか、手続きはどうすればいいのか、認定の具体的なメリット等、様々な疑問もありませんかと思ひます。今般、当局では、そのような疑問にお答える説明会を開催することといたしました。

また、各法に基づく行動計画策定・届出に関する相談も併せてお受けいたしますので、是非御参加ください。

■ 日時・内容 (日によって、内容が異なります。御注意ください)

開催日時	内容	会場	定員
12月20日(水) 13:00～15:00	■ 取組事例紹介 2017 プラチナくるみん・えるぼし認定企業 株式会社ケースホールディングス 御担当者 ■ 各認定制度説明	茨城労働局 2階会議室	15名

開催日時	内容	会場	定員
2月6日(火) 13:30～15:00	■ 各認定制度説明 ■ 働き方改革とワークライフバランスについて(説明)	茨城労働局 2階会議室	15名

参加対象者：事業主、人事・労務担当者など

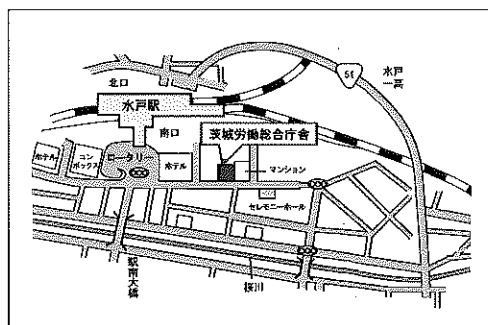
申込方法：直接下記まで、お電話にてお申込みください。

申込期限：各説明会の1週間前まで。

なお、定員になり次第締め切らせていただきます

* 公共交通機関をご利用いただきますよう、ご協力をお願いいたします。

* お車で越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用ください。



働き方改革 いばらき

働き方改革ワークショップ参加者募集中!

テーマ:「長時間労働削減」「年次有給休暇の取得促進」「非正規職員の処遇」「女性活躍推進」

「働き方改革」に興味があるものの、労働時間や休暇取得の実態についてどのように情報収集すればいいのかわからない。そのような疑問解消に、当局主催の「ワークショップ」を御活用いただけます。

本「ワークショップ」は、専門家のアドバイスを得ながら、他社・他業界の人事労務担当者の方と交流しあえる全員参加型研修会です。

日時

平成29年12月19日(火) 10:00～16:00

平成30年2月20日(火) 10:00～16:00

詳細は、こちら↓

場所

茨城労働局2階会議室(上記同)



【県内の「くるみん」「プラチナくるみん」「えるぼし」「ユースエール」認定企業事例集を作成しました】

平成29年3月、県内認定企業19社を取り上げた事例集を作成しました。

本事例集は、こちらからダウン

ロードして
ご覧になれます。



【説明会・ワークショップの申込み・問い合わせ先】 茨城労働局 雇用環境・均等室 相談・指導部門
〒310-8511 茨城県水戸市宮町1-8-31 (TEL 029-277-8295 FAX 029-224-6265)

●ハローワーク便り●

「いばらきジョブフェスタ」を開催しました！

茨城労働局及び県内各ハローワークは、茨城県及び茨城県教育委員会と連携し、10月25日～11月9日の間、県内3会場（昨年度は県内4会場で開催）において「いばらきジョブフェスタ」（平成30年3月卒業予定の高校生を対象とした就職面接会）を開催しました。県内3会場の参加状況は、参加企業176社（昨年239社）、参加生徒数は273人（昨年は372人）となりました（各会場の内訳は、下表をご参照下さい）。

平成30年3月新規高卒者の茨城県内における就職内定状況は、平成29年9月末現在で就職内定率63.1%（前年同月：60.6%）と、前年同月を2.5ポイント上回る水準となりました。「いばらきジョブフェスタ」は、一人でも多くの生徒が内定を得られるよう、就職機会確保のための取組の一環として開催したものです。

ハローワークでは、各学校と密接に連携しながら、未内定者に対する一貫した個別支援を引き続き実施します。



水戸会場の様子

会場名（開催日）	水戸(10/25)	つくば(10/31)	結城(11/9)	合計
参加企業数	63社	63社	50社	176社
参加生徒数	184人	54人	35人	273人

「ハートフル福祉フェア」（福祉就職説明会&面接会） を開催しました！



ハローワーク水戸・笠間・常陸大宮は、平成29年10月18日（水）、公益財団法人介護労働安定センター茨城支部、社会福祉法人茨城県社会福祉協議会及び公益社団法人茨城県看護協会と共催で、「ハートフル福祉フェア」（福祉就職説明会&面接会）をホテルレイクビュー水戸にて開催しました。

今回の福祉就職説明会&面接会は、福祉人材確保重点対策に基づく事業で、県央地区に就業場所がある福祉分野（介護・看護・保育）の事業所40社、求職者65名が参加しました。各事業所の面接ブースでは、展示パネルや動画等を使用して積極的に会社説明を行う人事担当者や、熱心に自己アピールする求職者の姿が多く見られました。

「北茨城市・高萩市 就職面接会」を開催しました！

ハローワーク高萩は、平成 29 年 10 月 20 日（金）、北茨城市、北茨城市商工会、高萩市及び高萩市商工会と共催により、平成 30 年 3 月卒業予定の高校生を対象とした就職面接会を高萩市総合福祉センターにて開催しました。この就職面接会は、就職時のミスマッチ回避や人口流出の抑制、定住促進などを目的としたものです。

両市内の事業所から 39 社、北茨城、高萩、日立市内の高校 10 校から 54 人の生徒が参加し、各事業所の採用担当者からの説明を熱心に耳を傾け、個々の志望動機などをアピールしていました。



自治体との連携により子育て中の方を応援しています！



ハローワーク日立のナビゲーターによる再就職準備講座

ハローワーク高萩は、平成 29 年 10 月 12 日（木）、管内の北茨城市及び高萩市と連携し、「子育てと仕事を両立させたい」、「再就職の活動をどのように始めたらよいか」などの悩みを持つ子育て中の方を対象に、再就職準備セミナーを北茨城市において開催しました。

セミナーには、子育て中の女性を中心に 20 名が参加し、ハローワーク日立の就職支援ナビゲーターによる再就職に向けた準備講座、2 市の保育園に関する情報やハローワーク高萩の支援内容について説明を受けたほか、参加者どうしのフリートークも行われました。

参加者からは「再就職について何をするか具体的に変わった」、「就職活動を頑張ろうという気持ちが強くなった」という声が多数聞かれました。

年々女性の労働力人口は増加し、子育て世代の 30～39 歳の「M 字カーブ」は落ち込みが緩やかになり、欧米に近づきつつあります。

ハローワークは、子育てと両立しながら働きたいという意欲を持つ方が仕事を探しやすくなるよう、子育てと両立しやすい求人確保に引き続き努めてまいります。

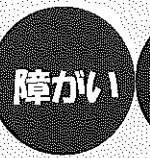
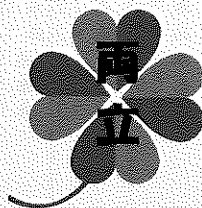
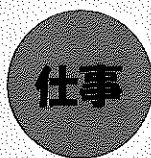


真剣に聞き入る参加者の皆さん

事業主の
皆様へ

両立支援求人をお待ちしております。

仕事を探している人の中には、様々な事情を抱えている方がいます。



「仕事と〇〇を両立させて働きたい」

人材確保・定着・離職防止のため、両立求人に取り組んでみませんか？

茨城労働局・県内ハローワーク

茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 高齢者	求人全数	求職全数		
26年度月平均	17,004	3,552	13,285	11,079	4,048	1,722	46,385	43,022	3,677	8,943
27年度月平均	17,174	3,476	13,550	10,532	3,706	1,743	47,401	40,969	3,474	8,478
28年度月平均	18,066	3,686	14,218	9,841	3,329	1,695	50,009	39,075	3,304	7,934
28年4月	17,446	3,365	13,977	12,635	4,008	2,903	48,525	43,298	3,666	7,383
5	16,502	3,331	13,019	10,464	3,534	1,870	46,895	42,654	3,477	8,519
6	16,844	3,486	13,219	9,938	3,363	1,709	47,240	41,053	3,499	8,873
7	17,776	3,707	13,940	9,055	3,194	1,460	47,331	39,765	3,039	8,563
8	17,394	3,397	13,859	9,226	3,300	1,352	48,055	39,182	2,953	9,276
9	18,463	4,191	14,083	10,183	3,513	1,482	50,207	39,452	3,412	8,691
10	19,003	3,838	14,969	9,908	3,350	1,745	51,087	39,398	3,384	7,935
11	17,150	3,511	13,460	8,114	2,780	1,391	50,325	37,487	3,054	7,834
12	15,822	3,213	12,462	6,841	2,315	1,116	48,369	34,269	2,713	7,268
29年1月	21,349	4,212	16,967	10,441	3,550	1,766	51,102	35,116	2,668	7,061
2	20,306	4,012	16,122	10,391	3,440	1,682	54,542	37,379	3,236	6,884
3	18,739	3,971	14,543	10,892	3,605	1,862	56,424	39,844	4,550	6,922
29年4月	19,578	3,973	15,475	11,756	3,621	2,747	53,675	40,562	3,660	6,466
5	17,794	3,795	13,809	10,109	3,250	1,913	51,853	40,014	3,393	7,664
6	18,409	4,072	14,138	9,416	3,167	1,599	52,295	39,053	3,457	7,677
7	19,290	4,229	14,926	8,187	2,739	1,486	52,056	37,228	2,934	7,729
8	18,975	4,117	14,702	8,735	3,009	1,518	53,334	36,635	2,783	8,412
9	19,563	4,618	14,687	9,606	3,180	1,569	55,070	37,064	3,317	7,833
10										
11										
12										
30年1月										
2										
3										

項目 年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全 国 完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値) %
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
26年度月平均	1.54	1.69	1.08	1.11	12.2	3.6	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 3.3	▲ 5.3	▲ 15.6	▲ 11.4	233	3.5
27年度月平均	1.62	1.86	1.16	1.23	1.0	3.5	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 5.2	▲ 7.6	218	3.3
28年度月平均	1.84	2.08	1.28	1.39	5.2	5.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 6.4	▲ 8.0	203	3.0
28年4月	1.80	2.04	1.21	1.33	5.0	3.9	▲ 10.0	▲ 11.0	▲ 18.2	▲ 10.2	▲ 3.8	▲ 8.9	224	3.2
5	1.77	2.06	1.24	1.35	9.3	10.3	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 5.5	216	3.2
6	1.78	2.03	1.27	1.36	2.8	5.7	▲ 9.1	▲ 7.8	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 2.5	▲ 7.5	210	3.1
7	1.80	2.03	1.26	1.37	1.3	▲ 1.1	▲ 11.5	▲ 10.9	▲ 13.8	▲ 1.6	▲ 7.5	▲ 10.5	203	3.0
8	1.79	2.07	1.26	1.37	2.9	8.8	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.7	212	3.1
9	1.84	2.10	1.26	1.38	17.8	9.1	0.9	▲ 3.2	1.7	▲ 2.6	▲ 4.3	▲ 8.0	204	3.0
10	1.83	2.11	1.27	1.40	▲ 3.1	▲ 1.1	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 1.3	▲ 8.5	▲ 6.9	▲ 9.3	195	3.0
11	1.90	2.15	1.28	1.41	4.5	7.7	▲ 6.6	▲ 2.1	3.7	▲ 3.3	▲ 7.3	▲ 7.9	197	3.1
12	1.89	2.19	1.30	1.43	5.5	7.8	▲ 11.5	▲ 7.2	▲ 1.4	▲ 5.0	▲ 10.2	▲ 9.3	193	3.1
29年1月	1.96	2.13	1.33	1.43	5.4	3.6	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 12.0	▲ 8.6	197	3.0
2	1.88	2.12	1.34	1.43	7.1	4.9	▲ 10.0	▲ 7.7	▲ 4.2	▲ 2.8	▲ 11.7	▲ 9.5	188	2.8
3	1.93	2.13	1.36	1.45	6.3	6.5	▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 11.5	▲ 7.7	188	2.8
29年4月	2.13	2.13	1.43	1.48	12.2	3.2	▲ 7.0	▲ 4.5	▲ 0.2	▲ 4.6	▲ 12.4	▲ 8.5	197	2.8
5	2.04	2.31	1.46	1.49	7.8	6.9	▲ 3.4	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 10.0	▲ 3.7	210	3.1
6	2.05	2.25	1.47	1.51	9.3	6.3	▲ 5.3	▲ 5.1	▲ 1.2	▲ 4.2	▲ 13.5	▲ 7.8	192	2.8
7	2.16	2.27	1.48	1.52	8.5	3.5	▲ 9.6	▲ 5.1	▲ 3.5	▲ 4.1	▲ 9.7	▲ 6.5	191	2.8
8	1.98	2.21	1.48	1.52	9.1	6.3	▲ 5.3	▲ 2.3	▲ 5.8	▲ 4.4	▲ 9.3	▲ 6.8	189	2.8
9	2.06	2.26	1.48	1.52	6.0	5.6	▲ 5.7	▲ 4.0	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 9.9	▲ 6.9	190	2.8
10														
11														
12														
30年1月														
2														
3														

- (注)1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。
 2. 新規求職申込件数の「うち若年者」とは34歳以下の者、「うち高齢者」とは60歳以上の者で、パートを含む常用。
 3. ▲印は減少を示す。
 4. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。
 5. 平成28年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。